

(別紙)

## 1 質問項目及び内容

自民党衆議院議員による LGBT (性的少数者) 差別寄稿文に対する知事の認識について

杉田水脈衆議院議員は月刊誌への寄稿文において、「LGBT のカップルのために税金を使うことに賛同が得られるものでしょうか。彼ら彼女らは子供を作らない、つまり「生産性」がないのです。そこに税金を投入することが果たしていいのかどうか。」などとした。

また、本県男女共同参画センター（フレンテみえ）が実施した「多様な性と生活についてのアンケート調査」の結果にもふれ、「世の中やメディアが LGBT と騒ぐから、「男か女かわかりません」という高校生が出てくる。」としている。

こうしたなか、7月23日の知事定例記者会見では、当該寄稿文について「詳細は拝見していない」とのことであったが、改めて、本県の LGBT に関する施策推進の考え方を踏まえ、知事としてどのように認識しているのかを伺いたい。

## 2 回答

性的マイノリティの方々を取り巻く状況は、性的指向や性自認が多様であることへの社会の理解不足による差別や偏見があり、また男女のみの性の区分を前提とした社会生活上の制約を受けるなどのさまざまな問題が生じています。

こうした中、県としては、多様な性のあり方を認め、誰もが平等に尊重され、自分らしく安心して暮らせる社会をめざし、性的マイノリティの方々に寄り添った対応を行政として行っていくことは当然必要であると考えています。

そのため、県では、昨年12月にダイバーシティ社会の実現に向けた県の推進方針を策定し、性的指向・性自認に関する県民の方への教育・啓発や職員研修の実施とともに、多様な性的指向・性自認に関する職員向け対応指針の本年度内の作成など取組を進めています。

こうしたことを通じて、県民の皆さんの間に性的指向・性自認に関する正しい理解が広がり、多様性を認め合う社会となるよう取り組んでまいりたいと考えています。